



2019年3月8日

各 位

会社名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 代永 衛
(コード番号 3803 東証JASDAQ)
問合せ先 常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
(TEL 03-5217-7811)

(訂正) 「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年11月14日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年3月8日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	416	△11.3	5	—	6	—	△242	—
29年3月期第2四半期	470	△27.5	△22	—	△21	—	△25	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △242百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △25百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△145.51	—
29年3月期第2四半期	△15.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	356	75	21.2	45.38
29年3月期	594	318	53.5	190.96

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 75百万円 29年3月期 318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,021	27.0	34	—	34	—	△290	—	△174.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	1,780,000株	29年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	113,629株	29年3月期	113,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	1,666,371株	29年3月期2Q	1,666,371株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、平成29年11月28日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT(情報技術)投資は回復基調にあります。利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間において、開発スキルの向上を図るとともに、外部人材リソースの活用等を進め、新規案件の獲得に努めてまいりましたが、売上高は416,862千円(前年同期比11.3%減)となりました。

利益面におきましては、売上高に占める売上原価率が上昇しましたが、販売費及び一般管理費の削減につとめ、営業利益は5,991千円(前年同期は営業損失22,461千円)となりました。経常利益は6,530千円(前年同期は経常損失21,742千円)となりましたが、株式会社北栄への債権に対して貸倒引当金繰入額248,651千円を特別損失に計上したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失は242,475千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,712千円)となりました。

このような状況において、当社は平成29年10月2日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行することで、グループ全体の企業価値の最大化を目指し、新設会社イメージ情報システム株式会社のIT技術のさらなる向上を図ってまいります。

さらに、平成29年10月20日に『スポーツ・健康』をテーマにした、新時代のライフスタイル支援型IT企業を創生する目的で、株式会社アイデポルテを連結子会社化いたしました。

当社グループは、今後も、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は228,518千円(前連結会計年度末比7,176千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が37,742千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が40,563千円、短期貸付金が14,140千円増加したこと等によるものです。

固定資産の残高は128,168千円(前連結会計年度末比244,849千円減)となりました。これは主に、株式会社北栄への債権に対して貸倒引当金248,651千円を計上したことによる減少等によるものです。

これにより総資産の残高は356,686千円(前連結会計年度末比237,673千円減)となりました。

流動負債の残高は134,861千円(前連結会計年度末比3,654千円増)となりました。これは主に、短期借入金が20,001千円減少しましたが、買掛金が8,283千円増加したこと等によるものです。

固定負債の残高は146,200千円(前連結会計年度末比1,263千円増)となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5,190千円減少しましたが、長期借入金が6,386千円増加したこと等によるものです。

これにより負債の残高は281,062千円(前連結会計年度末比4,917千円増)となりました。

純資産の残高は、75,624千円(前連結会計年度末比242,590千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失242,475千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

なお、当社は、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、欠損を補填する目的で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決されました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は506,111千円減少し利益剰余金が同額増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2,850千円減少、投資活動により34,613千円減少、財務活動により10,279千円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は当期首残高より47,742千円減少し65,165千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は2,850千円減少(前年同期は29,217千円減少)しました。これは、貸倒引当金の増加248,929千円、仕入債務の増加8,283千円等により資金が増加しましたが、税金等調整前四半期純損失242,120千円の計上、売上債権の増加40,563千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は34,613千円減少(前年同期は31,272千円増加)しました。これは、貸付金の回収による収入43,336千円等により資金が増加しましたが、定期預金の増加10,000千円、貸付けによる支出66,000千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は10,279千円減少(前年同期は15,000千円減少)しました。これは、借入れによる収入30,000千円により資金が増加しましたが、借入金の返済による支出40,279千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、特別損失に315百万円の貸倒引当金を計上したことから、平成29年5月12日公表の業績予想を修正いたします。詳細については、本日(平成29年11月14日)公表いたしました「特別損失の発生、第2四半期連結業績予想値と実績値との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,907	75,165
受取手形及び売掛金	<u>84,217</u>	<u>124,780</u>
商品	375	375
仕掛品	447	364
貯蔵品	268	287
短期貸付金	—	14,140
その他	23,491	14,011
貸倒引当金	<u>△366</u>	<u>△606</u>
流動資産合計	<u>221,341</u>	<u>228,518</u>
固定資産		
有形固定資産	21,484	19,662
無形固定資産	9,046	7,552
投資その他の資産		
投資有価証券	62,329	62,508
長期貸付金	399,375	407,898
長期未収入金	<u>98,679</u>	<u>98,679</u>
その他	<u>33,522</u>	<u>31,974</u>
貸倒引当金	<u>△251,418</u>	<u>△500,107</u>
投資その他の資産合計	<u>342,488</u>	<u>100,954</u>
固定資産合計	<u>373,018</u>	<u>128,168</u>
資産合計	<u>594,360</u>	<u>356,686</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,428	37,711
短期借入金	40,001	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,336
未払法人税等	3,324	2,364
賞与引当金	26,307	20,835
その他	32,145	50,614
流動負債合計	<u>131,207</u>	<u>134,861</u>
固定負債		
長期借入金	—	6,386
退職給付に係る負債	125,108	119,917
その他	19,829	19,896
固定負債合計	<u>144,937</u>	<u>146,200</u>
負債合計	<u>276,145</u>	<u>281,062</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	519,527	13,415
利益剰余金	<u>△572,555</u>	<u>△308,919</u>
自己株式	△95,810	△95,810
株主資本合計	<u>318,210</u>	<u>75,735</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△111
その他の包括利益累計額合計	4	△111
純資産合計	<u>318,215</u>	<u>75,624</u>
負債純資産合計	<u>594,360</u>	<u>356,686</u>

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	470,078	416,862
売上原価	417,587	357,090
売上総利益	52,490	59,772
販売費及び一般管理費	<u>74,951</u>	53,780
営業利益又は営業損失(△)	<u>△22,461</u>	5,991
営業外収益		
受取利息及び配当金	<u>179</u>	354
助成金収入	—	965
その他	579	470
営業外収益合計	<u>759</u>	1,790
営業外費用		
支払利息	40	171
保険解約損	—	973
その他	—	106
営業外費用合計	40	1,251
経常利益又は経常損失(△)	<u>△21,742</u>	6,530
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	<u>248,651</u>
減損損失	3,549	—
特別損失合計	3,549	<u>248,651</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△25,292</u>	<u>△242,120</u>
法人税、住民税及び事業税	420	355
法人税等合計	420	355
四半期純損失(△)	<u>△25,712</u>	<u>△242,475</u>
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△25,712</u>	<u>△242,475</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	△115
その他の包括利益合計	△198	△115
四半期包括利益	<u>△25,910</u>	<u>△242,590</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△25,910</u>	<u>△242,590</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△25,292</u>	<u>△242,120</u>
減価償却費	8,453	5,588
その他の償却額	918	918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>△14,016</u>	<u>248,929</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,544	△5,471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,946	△5,190
受取利息及び受取配当金	<u>△179</u>	△354
支払利息	40	171
減損損失	3,549	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△44,207</u>	△40,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,042	64
仕入債務の増減額(△は減少)	17,819	8,283
<u>長期未収入金の増減額(△は増加)</u>	<u>18,608</u>	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,185	3,561
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,000	20,478
その他	<u>11,197</u>	<u>△2,673</u>
小計	<u>△16,563</u>	<u>△8,378</u>
利息及び配当金の受取額	786	354
利息の支払額	△40	△171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	<u>△13,400</u>	5,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△29,217</u>	<u>△2,850</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△2,010
無形固定資産の取得による支出	△3,487	△269
貸付けによる支出	△98,000	△66,000
貸付金の回収による収入	135,340	43,336
その他	△634	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,272</u>	<u>△34,613</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	30,000
借入金の返済による支出	△15,000	△40,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,000</u>	<u>△10,279</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△12,944</u>	<u>△47,742</u>
現金及び現金同等物の期首残高	112,737	112,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,793	65,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、欠損を補填する目的で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決されました。その結果、資本剰余金は506,111千円減少し利益剰余金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

1. 取引の概要

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において承認されました新設分割計画に基づき、平成29年10月2日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制に移行しております。

(1) 分割当事会社の概要

①分割会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商号	イメージ情報開発株式会社
本店所在地	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 代永 衛
事業の内容	ビジネス戦略の立案・コンサルティング、及び、情報システムの設計・開発・保守等
資本金の額	467,050千円
設立年月日	昭和50年10月16日
発行済株式総数	1,780,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社イメージ企画 (34.38%) 株式会社NB I (15.17%) 代永 衛 (13.48%) イメージ情報開発株式会社 (6.38%) 奥平 健一 (2.25%) 第一生命保険株式会社 (2.25%) 代永 英子 (2.12%) 岡田 秀一 (1.44%) 中根 近雄 (1.35%) 山成 勝之 (1.24%)

②新設会社の概要

商号	イメージ情報システム株式会社
本店所在地	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片柳 依久
事業の内容	ビジネス戦略の立案・コンサルティング、および、情報システムの設計・開発・保守等
資本金の額	30,000千円
設立年月日	平成29年10月2日
発行済株式総数	600株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	イメージ情報開発株式会社 100%

(2) 会社分割日

平成29年10月2日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を継承会社とする新設分割

(4) 会社分割の目的

当社グループが多岐にわたる事業多角化に取り組むなかで、持株会社への移行により、機動的な事業再編や柔軟性の確保、グループガバナンスの強化ならびに各事業の責任と権限を明確にすることで、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（取得による企業結合）

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、エクストップエスオー株式会社の実施する第三者割当増資を引き受け、同社の議決権の50%を取得することを決議し、平成29年10月20日付で株式を取得しました。なお、同社の代表取締役には当社の取締役である長峰貴博氏が就任し、同社を連結子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エクストップエスオー株式会社

事業の内容：スポーツ・オペレーション事業

②企業結合を行った主な理由

エクストップエスオー株式会社は、大型スポーツイベントや国内有数の老舗スポーツクラブの会員組織の運営をおこなうほか、スポーツ全体のIT化促進に取り組んでおり、同社の経営資源を有効活用することで、スポーツ界で起きているIT革命を当社グループの新しい中核事業に据えるためであります。

③企業結合日

平成29年10月20日

④企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

⑤企業結合後の名称

株式会社アイデポルテに名称を変更しております。

⑥取得した議決権比率

50%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したこと等により、実質的に支配すると認められるためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 27,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の処分)

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成29年10月20日に実行しております。

1. 処分の概要

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 処分期日 | 平成29年10月20日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 40,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき750円(総額 30,000千円) |
| (4) 処分方法 | 第三者割当の方法による処分 |
| (5) 処分先 | 当社の取締役である長峰貴博氏 |

2. 処分の目的

運転資金の調達

(資金の借入)

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり、資金の借入について決議し、平成29年11月2日に実行しております。

- | | |
|-------------------|------------------|
| (1) 資金使途 | 運転資金 |
| (2) 借入先 | 株式会社八千代銀行 |
| (3) 借入額 | 40,000千円 |
| (4) 借入条件 | 2.5% |
| (5) 契約締結日 | 平成29年11月2日 |
| (6) 借入実行日 | 平成29年11月2日 |
| (7) 返済期限 | 平成31年11月1日 |
| (8) 返済方法 | 元金均等弁済 |
| (9) 担保提供資産又は保証の内容 | 当社代表取締役代永衛氏による保証 |

(自己株式の取得)

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において承認されました新設分割計画に基づき、平成29年10月2日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。本会社分割に関し、会社法第806条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、下記のとおり、平成29年11月10日に自己株式を取得しております。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 買取請求株主数 | 1名 |
| (2) 買取請求を受けた日 | 平成29年7月14日 |
| (3) 買取請求株式数 | 40,100株(平成29年9月30日における当社発行済株式総数の2.25%) |
| (4) 買取価格 | 34,245千円(1株当たり854円) |
| (5) 買取日 | 平成29年11月10日 |
| (6) 取得の方法 | 市場外取引 |